

奈良県における地域おこし協力隊の現状と今後の展望

地方圏・過疎地域が直面する社会的現象は、深刻化する少子・高齢化や人口減少。こういった社会問題に歯止めをかけるには、大都市圏への人口流入を抑制し、地方圏・過疎地域への人の流れを創り出すことが必要である。総務省では、地方への人の流れの創出を積極的に推進するための主要施策のひとつとして「地域おこし協力隊」制度を平成21年より導入している。

奈良県の少子・高齢化、人口減少は全国を上回るペースで進んでおり、地域が直面する課題の解決に地域おこし協力隊が担う役割は小さくない。

本稿では隊員へのインタビュー等を基にして、奈良県の地域おこし協力隊の現状と課題、今後の展望についてまとめた。

I 地域おこし協力隊の概要と全国の状況

1. 地域おこし協力隊とは

(1) 地域おこし協力隊とは

「地域おこし協力隊」は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取組み。具体的には、地方自治体（市町村）が都市住民を受入れ、協力隊員として委嘱し、一定期間、農林漁業の応援、住民の生活支援など各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組みである。総務省は市町村に対し、必要な支援を行う。

(2) 協力隊の要件

協力隊が活動できる地域はあらかじめ決められている。実施主体は地方自治体であり、隊員は自治体から委嘱を受け地域協力活動に従事する。なお、隊員となるためには住民票を当該地域へ移動させる必要がある。活動期間は概ね1年以上3年以下で、取組む自治体に対し特別交付税により概ね以下の財政支援が行われる。

①隊員の活動に要する経費：一人につき400万円上限（報償費等200万円〈一部例外あり〉、そ

の他の経費200万円）

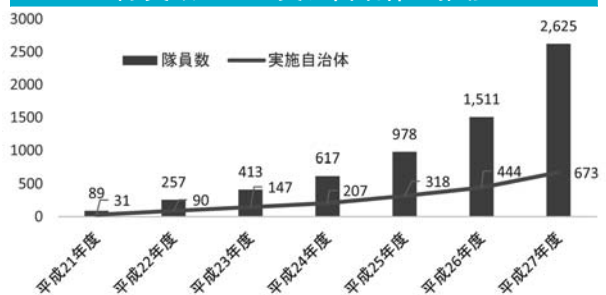
②隊員の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年に起業する者一人あたり100万円上限

③隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

(3) 隊員数および実施自治体の推移

平成21年に89名で始まった地域おこし協力隊は、平成27年度には、全国673の自治体で、2,625名の隊員が活動している。隊員数はうなぎ登りに増加し、各地で活躍する隊員の成功例は少なくない。政府は平成32年までに4千人に増やす方針だったが、平成28年に活動した隊員が4千人を超え、前倒しで目標を達成している。

隊員数および実施自治体の推移



出所：「地域おこし協力隊の現状等について」（総務省）

(4) 地域協力活動の内容

地域おこし協力隊は、地域力の維持・強化に資する活動である「地域協力活動」に従事することとされており、活動内容は多岐にわたるが、総務

省「地域おこし協力隊推進要綱」にその例が示されている。ただし、具体的な内容は、個々人の能力や適性及び各地域の実情に応じ、自治体が自主的な判断で決定する。

地域協力活動の例	
地域おこしの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行事やイベントの応援 ・伝統芸能や祭の復活 ・地域ブランドや地場産品の開発・販売・プロモーション ・空き店舗活用など商店街活性化 ・都市との交流事業・教育交流事業の応援 ・移住者受け入れ促進 ・地域メディアなどを使った情報発信 等
農林水産業従事	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業支援 ・耕作放棄地再生 ・畜産業支援 等
水源保全・監視活動	<ul style="list-style-type: none"> ・水源地の整備・清掃活動 等
環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄ハトロール ・道路の整備 等
住民の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りサービス ・通院・買物のサポート
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり支援 ・野生鳥獣の保護管理 ・有形民俗資料保存 ・婚活イベントの開催 等

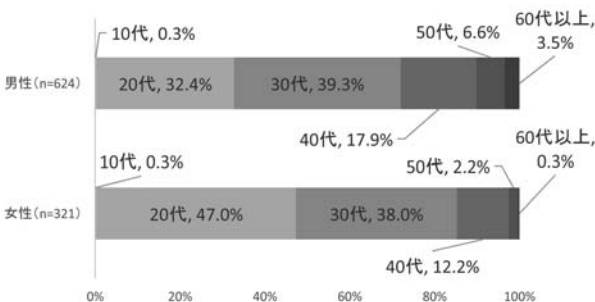
出所：「地域おこし協力隊推進要綱」（総務省）

2. 総務省の調査結果から

総務省は「地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」を公表、平成27年3月末までに任期終了した隊員945人（男性：624人、女性321人）に対しアンケートを実施している。

調査結果によると、隊員の年齢は、男性は30代が39.3%で最も多く、20代の32.4%を加えると71.7%を占める。女性は20代が47.0%で最も多く、30代の38.0%を加えると85.0%を占める。隊員の多くは30代までの若者で占められ、募集時点での年齢制限を設ける自治体もあって、50代以降の隊員は少ない。

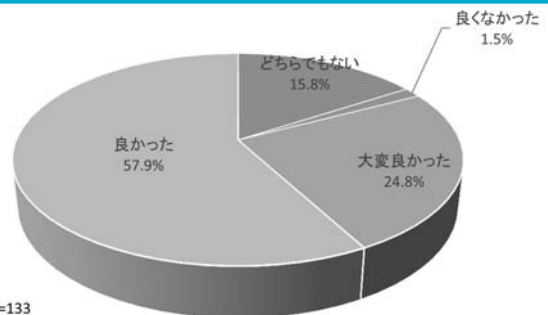
隊員の年齢（平成27年3月末までに任期終了した隊員）



出所：「平成27年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）

「地域おこし協力隊を実施してよかったか」との自治体への質問に対し「良かった」が57.9%、「大変良かった」が24.8%となり、両者で82.7%を占めており、多くの自治体で一定の効果があったことがうかがえる。一方で、「どちらでもない」との回答も15.8%あった。「良くなかった」は1.5%だった。

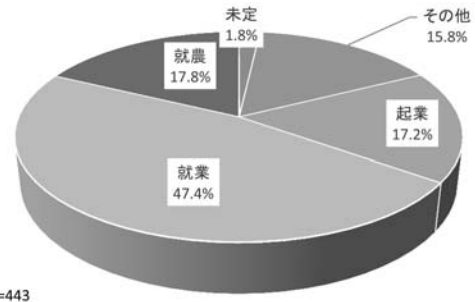
地域おこし協力隊を実施してよかったか
（対象：任期終了した隊員が所属していた自治体）



出所：「平成27年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）

任期終了後定住した隊員の進路としては、「就業」が47.4%で最も多く、以下、「就農」（17.8%）、「起業」（17.2%）と続く。「起業」については平成25年6月末調査時点では9.1%であり、約3年間で大幅な増加（9.1%→17.2%）がみられるが、それでも17%台に留まっている。今後の生活を考えた時、安定した収入を得ることができる就業を選んでいる人が半数近くを占めた。なお、就業、就農、起業等の具体例としては図表のとおりである。

任期終了後定住した隊員の進路（平成27年3月末までに任期終了）



出所：「平成27年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）

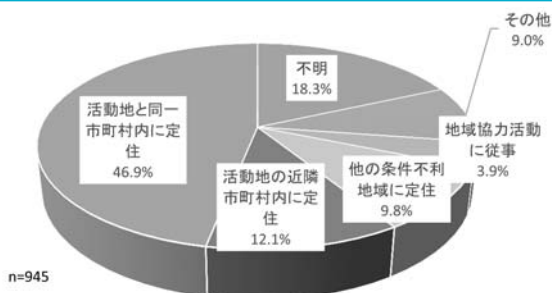
任期終了後定住した隊員の動向

起業	就業
株式会社設立	民間企業
一般社団法人設立	新聞社
NPO法人設立	飲食店
農業法人設立	地方自治体
飲食店経営・カフェ経営	地方福祉協議会
鍼灸院開設	病院・福祉施設
整体師	保育所
経営コンサルタント	観光協会・案内所
	道の駅
就農	タウンマネージャー
稲作、畑作、果樹栽培	NPO法人
林業	第三セクター
農業生産法人にて就農研修中	農業法人
	森林組合
	農業等体験施設
その他	
結婚	
家業手伝い	
起業準備中	

出所：「地域おこし協力隊の現状等について」（総務省）

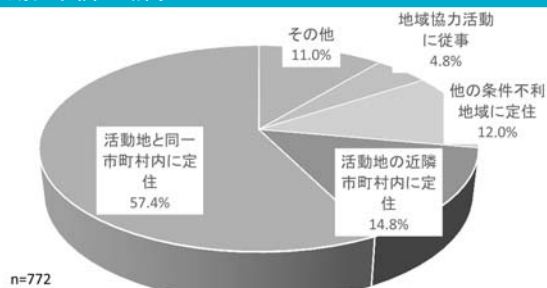
任期終了後「活動地と同一市町村に定住」と回答した人は46.9%と約半数であるが、このデータには終了後の動向が「不明」とする回答が18.3%含まれている。「不明」を除いた場合、「活動地と同一市町村に定住」は57.4%となる。「活動地

任期終了後の動向（平成27年3月末までに任期終了した隊員）



出所：「平成27年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）

任期終了後の動向（平成27年3月末までに任期終了した隊員 不明除く）



出所：「平成27年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）に基づき当研究所にて加工

の近隣市町村に定住」（14.8%）を加えると72.2%となり、同一地域または近隣地域に定住しない隊員は3割弱にとどまる。（任期途中でリタイアした人は含まれない）

また、約3年前の平成25年6月調査時点で「活動地と同一市町村に定住」と回答した204名のうち、2年後の平成27年3月も引き続き定住と回答したのは199名で、97.5%は定住を続けていることから、任期を終了した人がそのまま住み続けている割合は高い。ただし、定住しない隊員の中には、地域に溶け込めず、また自活できずにいる人がいる。

II 県内地域おこし協力隊の現況分析

1. 実施市町村

奈良県の39市町村のうち、地域おこし協力隊の要件に合致するのは17市町村。そのうち地域おこし協力隊を受け入れているのは14市町村である。なお、残りの3市町村についてはこれまで実績はないが、今後予定している自治体もみられる。

14市町村の受入開始年度と平成29年4月1日現在の隊員数は下の図表のとおりであるが、隊員数は2人～16人と地域によってバラツキがみられる。

市町村	開始年度	隊員数 (平成29年4月1日現在)
奈良市	平成25年度	5
宇陀市	平成28年度	3
山添村	平成28年度	2
曾爾村	平成26年度	15
御杖村	平成28年度	3
吉野町	平成26年度	16
下市町	平成28年度	2
黒滝村	平成28年度	6
天川村	平成27年度	5
十津川村	平成25年度	4
下北山村	平成25年度	6
上北山村	平成27年度	3
川上村	平成25年度	7(※)
東吉野村	平成26年度	3

出所：各市町村担当者へのヒアリングに基づき当研究所作成 ※定住促進課が所管する「かわかもん」の人数（地方公共団体コード順）

2. 活動内容

奈良県市町村における地域おこし協力隊の活動内容を総務省「地域おこし協力隊推進要綱」に例示された活動例（前述）に基づき分類したところ、「地域おこしの支援」と「農林水産業従事」が大部分を占めた。それぞれ単一活動の場合もあるが、「農業に従事しながら地域の特産品を栽培してそれを販売する」など、「地域おこしの支援」と「農林水産業従事」を兼ねる隊員が多くみられた。なお、上記以外の活動については少数または活動がなかった。

3. 隊員へのインタビュー

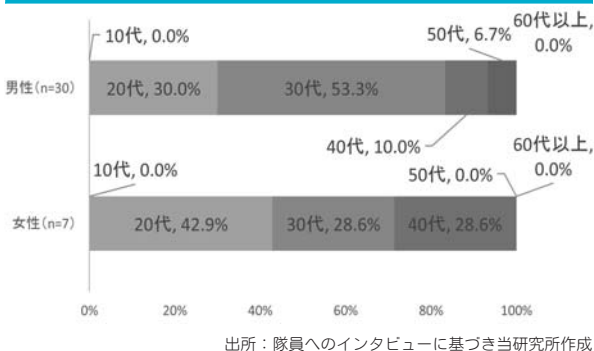
県内の14市町村に出向き、平成29年3月末までに活動実績のある隊員（※）37人（4人のOBを含む）へのヒアリングを実施した。なお、隊員37人のプロフィールおよび応募のきっかけ、活動内容、今後の展開等については、本稿巻末に掲載している。

（※）あらかじめ決められた日に取材が可能であった方。したがって、隊員すべてに話を聞いたわけではない。

（1）属性

37人のうち男性が30名、女性が7名。年齢は、男性は「30代」が53.3%で最も多く、以下「20代」（30.0%）、「40代」（10.0%）、「50代」（6.7%）の順。女性は「20代」が42.9%で最も多く、「30代」（28.6%）、「40代」（28.6%）の順。

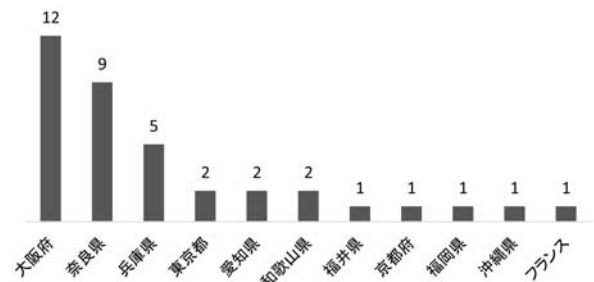
隊員の年齢（インタビューした37人（OB4人を含む））



代」と「40代」が28.6%で続く。

出身地は大阪府が12人で最も多く、以下、奈良県（9人）、兵庫県（5人）の順だった。

隊員の出身地（インタビューした37人（OB4人を含む））



（2）応募のきっかけ

ヒアリングの結果、隊員の応募のきっかけについては概ね以下の項目に大別された。なお、きっかけは複数の場合もある。

田舎暮らしや農林業への憧れ等

例えば、漫然と「田舎暮らしがしたい」「農林業がしたい」という夢や思いがあったが、生活していくための安定した収入源がなかった。地域おこし協力隊の制度を知って、「これなら夢が叶う」と応募した。

地域おこし協力隊の制度が気に入って

例えば、何か職を探していた時に、地域おこし協力隊のことを知り、自分にとって良い制度と思い応募した。

地域が気に入って（地域の自然や市町村の考え方）

例えば、「赴任地の自然環境が気に入った」、「市町村のビジョンや考え方が自分の生き方と近かった」といった要因。

これまでに培った知識や技術が活かせる場

例えば、学生時代や社会人としてこれまでに培った知識をさらにブラッシュアップさせる機会を得た。

その他

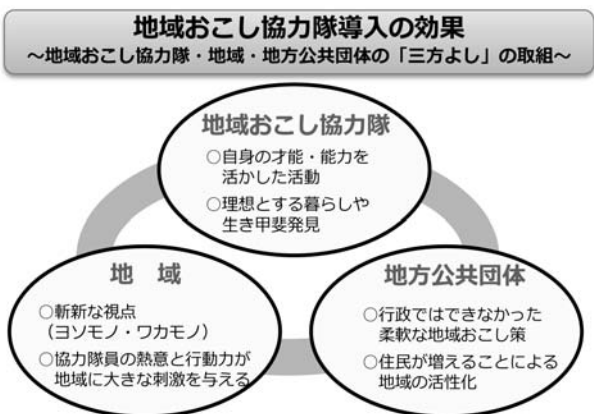
例えば、別の隊員や知人等からの紹介を受けて、

またはUターン、Jターンで。

(3) 活動による効果等

①効果の三方よし

「地域おこし協力隊の現状等について」(総務省)によると、「地域」、「地域おこし協力隊」、「地方公共団体」の三方に対して下図のように導入の効果が示されている。なお、「三方よし」とは、構成する3つの要素の全てが丸く収まることに加え、どれひとつ欠けてもうまく機能しないことも表している。



出所：「地域おこし協力隊の現状等について」(総務省)

②効果 (隊員へのインタビューから)

成功を判断する明確な基準はなく、客観的なデータも示しにくいですが、インタビューを通じて以下のような効果があると考えます。

人口の増加

- ・地域おこし協力隊員が住民票を移すことで人口が増えるうえ、任期終了後もその地域に留まることによって、一時的でなく恒久的な人口増となる。
- ・隊員同士や隊員と地元人との婚姻により、外への人口流出が抑制され、その後の出産による自然増も期待できる。

地域の活気の創造

- ・これまで、年中真っ暗だった家に隊員が居住す

ることによって灯りが灯っている。

- ・若い隊員やその子どもの声が地域に響くことによって、地域に活気が生まれている。
- ・地域おこし協力隊の活動により、地域住民が自らの地域の良さを再発見し、地域を誇りに思うようになった。

(基幹) 産業の復興、地域力の向上

- ・地域にとって基幹産業だった農林業が後継者不足などで衰退している中、農業や林業に隊員が携わることで将来的な担い手が登場。後継者不足問題の解消に貢献している。
- ・地域産品を中心とした特産品の開発、製造・販売により地域産業が復興。
- ・地域にある観光資源を活かしたツアーの実施やフリーペーパー、SNS等による情報発信により、地域のPR、交流人口の増加に寄与している。
- ・絵本の展示会を開催。全国にPRでき、地元でも評判になっている。

地域住民の生きがいの創出

- ・健康体操の実施により握力、バランス能力、歩行速度の数値が体操前と比べ改善。膝が楽になったとのうれしい便りがあった。
- ・子どもと高齢者の交流会を開催し、両方から楽しいとの声があがり、交流会を通じて小さなコミュニティが形成された。

(4) 共通する課題・問題点

インタビュー等を通して、複数の隊員が指摘した「活動を続けるうえでの課題」を洗い出し、その解決案について整理した。

■課題①：新規隊員の確保が難化

国は地域おこし協力隊の数を拡充するとしており、今後、地域おこし協力隊を採用する自治体や採用の人数がますます増え、隊員の確保に向けて

他地域との競争激化が想定される。県外の地域では、受け入れ先が増えたことで、募集しても定員まで集まらないという話も聞く。

●解決案 1

地域おこし協力隊は活動に要する経費が国から支援されるが、その上限が決まっており、雇用形態、隊員の給与・賃金や福利厚生等の条件は似通っている。条件での強みを見いだせないため、決め手は「隊員にとって魅力ある地域・仕事」であるかどうか。言い換えれば自治体が示すビジョンや目的、活動の役割に対し、応募者がいかに共感できるかにかかっている。

応募者は、HP 等で市町村の情報を仕入れ、自分が活動するに相応しい地域であるかを判断することが多く、HP で自治体のビジョン等を最大限に示すことはもちろんだが、既隊員による紹介や SNS 等での情報拡散も隊員を呼び込む有効なツールとなる。実際、インタビューでも、既隊員の紹介が応募のきっかけのひとつとなったケースもあった。

また、募集に際し「運転免許所持」、「簡単なパソコン操作ができる」といった要件はあるものの、技術的な資格や免許を求める市町村は少ない。そのため、今のところ資格等を持っていることがプラスに働くことはないが、今後、よい人材を確保するため、有資格者には給与の上乗せをするなどのインセンティブを付けることも効果的と思われる。

●解決案 2

「地域おこし企業人」は三大都市圏に勤務する大企業の社員が、そのノウハウを活かし、概ね 1 年以上 3 年未満、市町村において、地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事することで、市町村と企業が協力して地方圏へのひとの流れを創り出す取組み。地域おこし協力隊と同様に特別交付税の対象となり、平成 26 年

度は 16 団体 21 名が活動。すでいくつかの成功事例もあり、今後の利用促進が期待される。

民間企業にとっては、社員に多彩な経験を積ませることによって人材育成やキャリアアップに繋がるとともに新しい形の社会貢献ができる。自治体にとっては民間企業が培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを享受できるというメリットがある。

●解決案 3

インバウンドの増加につれ、観光ガイドや通訳の仕事が必要となっている。外国人の地域おこし協力隊員を採用している県内市町村もあり、この分野での活躍が期待されるとともに、斬新な視点での活動が求められる地域おこし協力隊の中でも「外国人」という違った角度からの活動が期待できる。

■課題②：ミスマッチをどう解消するか

受入側の地域や団体の考えと地域おこし協力隊のやりたいことが合わず、さまざまな支障をきたす「ミスマッチ」の問題は地域おこし協力隊制度の大きな課題として指摘されている。

●解決案 1（採用段階）

応募前に地域の環境、住居等の見学や地域住民と交流することで、移住後の活動や生活面でもミスマッチを極力少なくしている事例が県外の市町村でみられ、こういった取組みは隊員が限られた期間内で効果的に活動するためにも有効な方法といえる。

●解決案 2（活動後）

地域に溶け込む努力をして、地域の人々と仲良くすることが成功へのキーワードである。地域は時としてよそ者に対する警戒感が強く、最初は受け入れがたい存在と映ることがある。初めからウエルカムな住民もいるが、排他的な人、無関心な

人もいる。また、地域には長年にわたり息づいてきた伝統や風習、しきたりがあり、その地域ならではの生活スタイルがある。そういった中で住民の理解を得る特効薬はないが地道な努力を続けることが重要である。

地域おこし協力隊の活動が成功している他県の事例によると、受入地域の自治体や住民が「よき理解者」となって地域おこし協力隊の活動をサポートしている。当初は警戒され受け入れられなかったが、徐々に理解者が増えていくという声も聞かれる。

地域住民への理解や協力を得るため、首長出席のもと報告会を既に実施または実施を計画している市町村もある。地域おこし協力隊がどういった活動をしているか、住民に理解してもらい、アドバイスや協力を求めることが、よりよい地域おこしを成し遂げる道と思われる。

隊員の多くは、「地域おこし」というミッションを達成するために熱い思いを持って応募してきた人。隊員の思いが強すぎる場合は、入れ込みすぎて空回りしてしまう場合もあり、反対に隊員が遠慮すぎる場合にはコミュニケーションが不足し十分に力が発揮できない。

いずれにしても頭に留めておきたいことは、地域おこしの主役はあくまで「地域住民」であり、地域おこし協力隊はあくまでも地域活動を通じて地域づくりをサポートする立場であるということ。そのことを前提に、隊員が地域住民や市町村担当者とのコミュニケーションを密にし、活動を行うことが望まれる。

多くの市町村では隊員と自治体担当者とのコミュニケーションを密にし、風通しの良い環境を作っていた。ただ、一部地域で「コミュニケーション不足」を感じた。担当者も日々の業務に追われ

「任せておけば大丈夫」という安心感があり、隊員に業務を遂行するに足りるスキルが備わっているほど、コミュニケーション不足の傾向が強くなる。しかしながら、コミュニケーションは、市町村が進むべき方向性を共有するためにも必要である。

■課題③：隊員のストレス解消

隊員が1人の場合、「自分がやっていることが正しいか他の隊員に相談できない」、「地域内での孤立感を感じやすい」といった悩みがある。複数の場合でも、所属する課が異なったり、活動する場所が離れていたりすると、普段の活動に追われ、情報交換する機会が作れない。また、隊員の多くは都会からの移住者であり、田舎暮らしの生活に慣れていない。こういったことはストレスを作り出し、最悪の場合、任期途中でのドロップアウトにも繋がる危険な要因である。

●解決案

隊員同士がお互いの悩みを打ち明け、情報交換できる機会が必要である。

奈良県等が主催する地域おこし協力隊の交流会や地域おこしに関するセミナーはこれまでから開催されているものの、さほど頻繁ではない。そこで、同一市町村内や他地域の地域おこし協力隊との交流会等を定期的の実施するなど、隊員のネットワークの構築を市町村側が配慮することが必要。

ただし、会は隊員同士が気軽に話し合える雰囲気づくりやガス抜きの意味合いもあり、市町村側の関わりは最小限にしておくことが望ましい。

インタビューでは個人的なつながりで県域を越えて隊員とすでに情報交換をしている隊員もみられた。

■課題④：制度上の問題をどう克服するか

多くの隊員が赴任地の実情に詳しくないため、最初の何か月かは、地域に慣れ、仕事に慣れる期間（試用期間）が必要である。フリー型^(※)の場合には活動内容を検討することも必要であり、3年間という限られた期間がさらに短縮され、本来の活動を妨げる要因となる。

(※) ある程度自由に活動できる「フリー型」とあらかじめ活動の内容が決まっている「ミッション型」がある。

また、終了後に集落支援員等として活動を続けるケースもあるが、3年後の確実な保証はなく、終了後の収入源を活動期間中に確保しなければならない。そのため、副業・兼業を認めている自治体が多い（条件付き可能の場合もある）が、本来業務で手一杯であり、とても次の展開を考える余裕がないとの声も聞かれる。

また、地域おこし協力隊の期間中は保証された住居も、終了後は退去が必要な場合もあり、新たな家を探すという手間も増える。

●解決案

平成26年度から、地域おこし協力隊推進要綱が一部改正され、最終年次または任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費として、1人あたり100万円を上限に特別交付税措置が適用となった。起業に必要な設備費や備品費、法人登記に要する経費がサポートされる。そのため、起業に向け、研修を立ち上げたり、起業支援ガイドブックを作成したりする自治体もある。

制度自体を変更することは難しいが、ある隊員は、「条件付きで3年の任期終了後も引き続き隊員として活動できる『延長制度』があれば」という。

比較的早くから活動を開始した市町村では既に3年の任期を終了した隊員が定住している。彼ら

は経験による知識やノウハウも豊富であるうえに、任期中の活動で良い効果を地域にもたらしているため、任期中の活動や終了後の進路等についての貴重なアドバイザーとなり得るのではないだろうか。

■課題⑤：その他要望事項

課題の最後として、隊員が市町村等に望む項目を列挙する。

- ・同じ市町村内であっても、所属する課が異なればやり方が違い、混乱するので統一してほしい。
- ・担当者が人事異動等で交代になっても、方針を変えないでほしい。
- ・経費の支出に関する事務手続きが煩雑である。

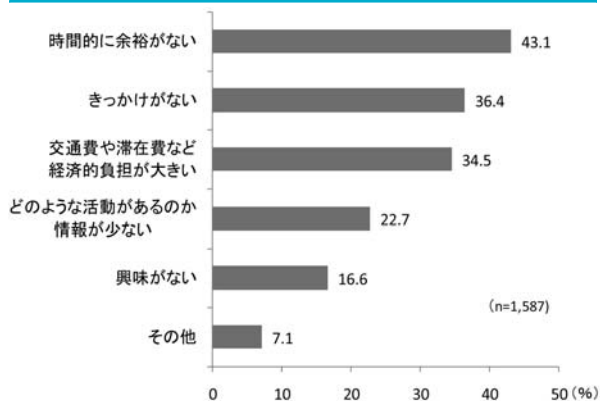
III おわりに

国土交通省が、全国の人口30万人以上の都市在住の20～70歳未満のモニターにインターネットで尋ねた「農山漁村地域に関する都市住民アンケート調査」によると、農山漁村地域での活動に参加してみたいと思わない理由は、「時間的に余裕がない」「きっかけがない」「交通費や滞在費など経済的負担が大きい」が上位を占めた。これらは、地域おこし協力隊の活動によってクリアできる項目である。

また、先の「地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」で、不明を除くと任期終了後7割が地域に留まっていることや2年後も同一地域に住む定住率が高いことは一定の評価ができる。他地域では、地域おこし協力隊の活動によって「限界集落から脱却」した事例もみられる。

もちろん、地域活性化は地域おこし協力隊だけのものでなく、協力隊以外にも移住・定住して成功する例は県内外各地で見られる。しかしながら、少子・高齢化や人口減少など地域が直面する課題

農山漁村地域での活動に参加してみたいと思わない理由（複数回答）



出所：「農山漁村地域に関する都市住民アンケート調査」（国土交通省）

の解決にこれまで地域おこし協力隊が担ってきた役割は大きく、県内市町村の多くでも一定の効果が表れていることはすでに述べた。

ここで注意したいことが2点。1点目は、地域おこし協力隊導入の目的が「隊員を受け入れること」になっていないかどうか。前述したように隊員は活動する市町村に住民票を移すことから、必然的に人口の社会増が起こる。人口増は地域の活性化にとって大きな要因だが、この段階で満足してはいけないということ。

そして2点目は、制度終了への対応である。国は積極的に地域おこし協力隊の増加を進めており、当面制度が終了する懸念はないかもしれないが、仮に終了すると特別交付税がなくなるため、引き続き活動するためには、自治体が自前で雇う必要がある。多くの自治体では財政面等から引き続きの雇用は難しいと考えられる。

ただ、これまで積み重ねてきた地域おこし協力隊の活動は少なからず地域活性化に貢献しており、「制度が終わったので地域での活動も終了」では、意味がない。万が一制度が終了しても活動が継続できる体制を、今のうちに構築しておきたい。

繰り返しになるが、今後も地域おこし協力隊は、

地域住民や市町村の協力を得ながら活動を続けるべきであるが、隊員の活動は、地域が直面する課題の解決に向け大きな役割を担っているといっても過言ではない。地域住民や市町村担当者とのコミュニケーションを密にし、これら3者ががっちりスクラムを組んだとき、最大の力が発揮できると思われる。

（丸尾尚史）

＜参考文献＞

- 「平成25年地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）
- 「平成22年地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）
- 「地域おこし協力隊の現状等について」（総務省）
- 「地域おこし協力隊推進要綱」（総務省）
- 「農山漁村地域に関する都市住民アンケート調査」（国土交通省）
- 「地域おこし協力隊 日本を元気にする60人の挑戦」（学芸出版社）

巻末・県内で活躍する地域おこし協力隊へのインタビュー結果

平成29年3月31日から5月9日にかけて、奈良県内で活動する地域おこし協力隊員にインタビューを実施した。次ページ以降にインタビューの詳細を掲載している。

隊員インタビュー▶▶▶

(活動市町村、隊員氏名、出身地、任期の順に掲載)

奈良市

さえき ゆう 佐伯 雄 隊員 (大阪府出身 平成26年12月～)

高校卒業後、会社員、物々交換喫茶もぐら家の開業の経験を経て島根県で地域おこし協力隊として活動。2年超の活動後、奈良市の隊員に応募。夫婦とも大阪に実家があり、子どもが生まれたこともあって実家に近い田舎を探していたところ、この地が好条件だった。

活動は田原地区の産直市場「田原やま里市場」のPR全般。間伐材を利用した自転車スタンドを皮切りに、パーボラ（屋根）や大看板づくり、ウェブサイトの開設などを、やま里市場のスタッフと共に創り上げた。



平成29年4月には、やま里市場の野菜を利用した、弁当事業のオープンに至った。

田原やま里市場の外観（改装前・後）

とあたけ あきこ 遠嶽 明子 隊員 (大阪府出身 平成28年1月～)

大学卒業後、5年間役所に勤め転職。田舎暮らしに憧れがあり伝統・文化にも興味があった折に、県内他地域で協力隊制度の存在を知り応募。

「月ヶ瀬活性化協議会」のメンバーと活動を共にし、同会が実施する「情報発信」「誘客」「特産品開発」の3事業のうち「誘客」部門を担当。地域資源を活かしたツアーの企画・実施を手掛ける。

平成28年度、特産物である「梅」と「茶」をテーマにしたツアーを実施。特に4回目は、日本を代表する染め師と日本で唯一の烏梅生産者のコ



ラボが実現。今後はツアーの採算性とPRが課題という。

ツアーで、烏梅を使った「紅花染」を体験

奈良市

みなみ しずや 南 志津弥 隊員 (大阪府出身 平成28年4月～)

大学卒業後、関東のハウスメーカーに勤務。昨今の過疎化や空き家問題を目にする中で、里山での暮らしへの憧れ等から転職を考える。その時に地域おこし協力隊のことを知り、関西限定で空き家関連の仕事を探すうち、奈良市都祁地域での協力隊募集に出会う。主な業務は、『空き家対策・移住定住促進』。奈良市の空き家バンクに登録する物件の掘り起こしや、移住希望者に向けた地域や物件の案内等で、過去1年で数件の成約実績を誇る。終了後は、不動産事業を起こすことをメインに、空き家対策の



事業所への就業、地域おこしを行う事業者への就業等幅広い選択肢を検討。

空き家を案内する南隊員

宇陀市

なかしま ともひろ 中島 智弘 隊員 (大阪府出身 平成28年6月～)

宇陀市では、「薬草を活用したまちづくり」を地域住民や関係団体と連携してすすめている。薬草栽培を中山間地域の産業と位置づけ、新たに地域おこし協力隊を募集。昨年6月より中島氏が着任した。中島氏は、身体を悪くした際に漢方で改善できた経験があり、薬草栽培に興味があったことから応募。昨年、夫婦で宇陀市に移住した。

現在は大和トウキの栽培をはじめ、薬草を使った商品開発に取り組んでいる。昨年の夏には宇陀市が主催するイベントに大和トウキのオリジナル



ドリンクを出品。今年の商品化を目指す。レストランやカフェでのメニューも提案していく予定だ。

宇陀市で栽培している大和トウキ

山添村

かわら たかし
瓦 高士 隊員 (奈良県出身 平成28年12月～)

大和高田市出身。北海道で飲食店を経営、10年程前に帰郷し大阪市の企業での勤務を経て、山添村の協力隊に。日本の農業の行く末に危機感を持ち農業を志す。宇陀市での農業訓練を受講後、農業従事者を増やす行動も必要と紹介を受け応募。隊員第一号ということもあり幅広く活動するが、その一つとして、「山添村波多野地区活性化協議会」の事業をサポートする。同協議会は旧保育園「かすががーでん」を拠点に耕作放棄した茶畑を再生し、茶摘み・農業体験等のイベントを実施。都市住民との交流や新規就農者の受け皿作りを行っている。



終了後は農業を営み農産物を生かした特産品開発や茶畑を活用したイベントを進めていきたい。

みんなでちらしずしを作りました！

曾爾村

あさだ ひとみ
浅田 仁美 隊員 (兵庫県出身 平成28年4月～)

きっかけは曾爾村が実施する「Healthy Bridgeプロジェクト」(森林や水、農業や食の力で、住んでいる人、来られた人、そして都会の人をキレイにさせるプロジェクト)の趣旨が自分の考えと一致したこと。昨年よりトマト農家にて研修を受け、栽培に関する一連の作業に携わる。2年目の今年は、トマト狩りのできる観光農園をオープンさせる予定。7～8月にプレオープンを行い来園者へのニーズ調査等を実施して情報を収集するほか、子どもたちに農業の楽しさを伝えていく。



任期終了後は新規就農を考えており、自立・定住を意識した活動を続けている。

夏秋トマト収穫の様子

曾爾村

やまもと さなえ
山本 早苗 隊員 (奈良県出身 平成26年8月～)

デザイン関係の会社員をしていたが、何か違和感があって、自分にあった働き方を模索していた時に「半農半X」(農業と他の仕事(X)を組み合わせた働き方)を知り、そのタイミングで曾爾村に「デザインのスキルを活かす」内容の協力隊募集があった。ミッションは情報発信全般で、月一回、手書きのフリーペーパーを作成し村民に配布するほかフェイスブック、ブログを立ち上げて、村外に向けても情報を発信する。また、曾爾村で暮らすうちに



ハーブやアロマテラピーにも関心を持ち、昨年7月に古民家に引っ越したことを契機に任期終了後は、村の食材を使ったカレー&ハーブの店の出店を決めた。

イベントでの出店の様子

かとう けいぞう
加藤 景三 隊員 (兵庫県出身 平成28年4月～)

元々林業に関心を持っていたが、まったくの素人でもあり費用やスキル面で課題があって躊躇していた時に協力隊の話を聞き応募。親方に付いて林業を学び、「山に入り木を切って搬出し、市場に出して売る」までの作業をこなしている。3年後は独立するか今の作業班での仕事を続けるかの二択で考えている。

現状、林業従事者は若くて50代半ばであり、後継者問題が深刻化している。その中に若い加藤



隊員が加わることで組織が活性化しているうえに、将来の貴重な戦力としても期待されている。

間伐木伐採の様子

御杖村

くりす あきら
栗栖 陽 隊員 (奈良県出身 平成28年10月～)

奈良市の出身で、「田舎での生活をしてみたいが、収入を得る手だてが必要」と考えていた時、この制度を知り応募した。秋祭りに奉納される獅子舞の稽古や地域の人と交流できたことがこの地を選んだ大きな理由。

現在、指導員の教えの下、村の特産品であるホウレンソウの栽培に携わっている。農業も一人暮らしも未経験で苦勞しているという栗栖隊員だが、「映画のロケを介して地域活性化が進められた他地域の例に習い、当地の地域活性化を進めていき



たい」と意気込む。将来はホウレンソウ農家としての独立を目指している。

作業中の栗栖隊員

せた ひろお
勢田 弘男 隊員 (奈良県出身 平成28年10月～)

大和郡山市出身。農業がやりたくて、奈良市月ヶ瀬地区の茶農家で修行を積んだ後、協力隊に応募。一から始めるには初期費用がかかることがネックだったが、協力隊制度の利用でクリアされた。

現在は野菜の生産から販売までのノウハウを学んでおり、今後、季節に合わせて多種多品目の栽培に挑戦し、3年以内の独立を目指している。

素人の自分がこの場所で地域に溶け込みながら就農・定住し、将来の農業の担い手となることによって、御杖村は「住みやすく新規就農できる良



い村だ」と対外的にPRができればよいと考えている。

作業中の勢田隊員

吉野町

かすや よういち
槽谷 陽一 隊員 (愛知県出身 平成28年11月～)

前職は建築関係の会社員。「古民家を活用して何かをしたい」という夢があり、会社員時代の先輩が吉野町出身だったこともあって当地へ。

国栖地区自治協議会で事務全般を担当する傍ら、平成29年4月に空き家を借り、ここを小さな拠点として住民に提供することで地域のコミュニティ形成をサポートしていく。最初の取組みとしては、「国栖地区には駅もコンビニもなく、商店が欲しい」という地域の想いを受け、地域の組織である「ほりおこし会」と協働でパンを焼き販売することを計画している。終了後も「地域の人々と触れ



合いながら活動ができれば」と考えている。

小さな拠点の外観

こんどう ひろたか
近藤 大貴 隊員 (福井県出身 平成27年6月～)

昔から、吉野町の良さは知っていた。大阪で数年都会暮らしをしていたが、元々田舎で生活できるところを探していたことから応募。

NPOのサポートのもと空き家コンシェルジュの業務を行っている。これまでの2年間で20数件の成約があり、人口増に貢献。また、空き店舗活用事業として、新規起業者にチャレンジショップの出店をサポート。飲食店や地域のまちづくり団体、商工会などが出店した。

残り一年、空き家対策の事業を引き続き行いながら、趣味の音楽を活かし「吉野材を使った楽器づくり」の事業化を検討していく予定。



音楽活動の様子

吉野町

はしもと みほ
橋元 美穂 隊員 (大阪府出身 平成28年4月～)

大学卒業後、おもちゃを輸入販売する会社に勤務。日本人が日本の木で作ったおもちゃを子どもたちに提供したいと思いが強まり、小さい子どものための木製玩具・雑貨ブランド「esora」を立ち上げ、自身でデザインした玩具等をネットで販売する。その後、木工の技術面を磨くため奈良県立高等技術専門学校で勉強中に、木育関連で地域おこし協力隊の募集があると聞き応募。これまでのスキルを活かし、「ファーストイブプレゼント」(吉野町で生まれた0歳児の赤ちゃんに吉野町の木工職人が吉野材で



製作した木のおもちゃを贈る取組み)に関連する仕事等、吉野町が行う木育関連の仕事に携わっている。

esora ブランドの積み木

はせ まさかず
長谷 政和 隊員 (奈良県出身 平成26年6月～)

吉野町出身、京都の大学を卒業後仕事の関係で東京に7年間在住。都市での生活に行き詰まりを感じ、いずれ地元へ帰るつもりだったこともあり、そろそろ帰ろうと考えていた矢先に、地域おこし協力隊の募集を見て応募。若い時には気がつかなかった吉野町の歴史的な観光資源の良さを外に出てみて再認識したこともUターンのきっかけ。

現在、吉野ビジターズビューローに勤務し、着地型ツアーの企画・添乗、宿泊の手配などに携わる。任期終了後は吉野町の豊かな観光資源を活かした観光に力を入れるとともに、実家(清谷寺)で既に実施している宿坊も充実させていく予定。



ツアーのチラシ

下市町

おだ まさし
小田 将史 隊員 (愛知県出身 平成28年12月～)

昭和49年に開局した「しもいちテレビ」(ケーブルテレビ)は、町内のコミュニティをつなぐ重要なメディアで加入率90%を誇る。その番組取材から編集、収録・放送業務までの全てを手掛ける小田隊員は、愛知県でテレビ番組の制作会社に勤務していた際に、ネットで募集を知り応募。委嘱され数ヶ月、学びと新たな発見の毎日の中で、地域の情報を発信する。

将来は撮影プロダクションを立ち上げたいと考える小田隊員には、新しい目線で地域を見つめ、



放送を通じて歴史や文化の中で活躍する住民の姿や町の今を伝え未来に残す役割が期待されている。

しもいちテレビ収録の様子

ますい やすゆき
柁井 康行 隊員 (奈良県出身 平成29年3月～)

割箸発祥の地といわれる下市町は、近年職人の高齢化が進み、後継者の確保が喫緊の課題であることから、町は割箸産業を活性化させるため協力隊を募集。柁井隊員は吉野町生まれ、吉野町で26年、桧の割箸製造、羽曳野市に移住し約10年、木地師として木に携わる仕事をしてきた。平成29年3月より活動を開始。割箸製造技術の伝承と後継者育成に町をあげて取組み、ライバルとなる同業者もノウハウを伝授、業界組合も全面的にバックアップする。さらに柁井氏には新商品の開発や



ブランド化、プロモーションのほか、機械化や地域交流事業の取組みも託されている。

割箸製造の様子

黒滝村

かつはら さちこ
勝原 幸子 隊員 (奈良県出身 平成28年10月～)

桜井市出身で前職は整骨院の治療助手とヨガの指導員だった。その関連で身体について勉強を続けるうちに食に関心を持った。そして食から農業へと展開し下市町の農林業塾で知識を習得した後、当村の隊員に応募。村では村内在住の女性による「食と農の6次産業化プロジェクト」チーム「ねえのごっつお」に所属。村の特産品である「白きゅうり」の加工所の立ち上げと加工品の製造のサポートを行っている。5月には「黒滝 白きゅうり漬」の販売を開始した。勝原隊員は、「食を通じて村内、



県内そして全国へと村の良さをPRしたい」と抱負を語る。(食と農の6次産業化プロジェクト担当)

農作業をする勝原隊員

くき かなめ
久喜 要 隊員 (兵庫県出身 平成28年11月～)

前職は会社員であり、転勤が多いなどの理由から転職を希望していた。自身、一次産業に興味があり農業の仕事を探す中、県の林業就業支援講習を受講したことがきっかけで農業から林業へと派生、吉野林業に興味を持った。

現在、黒滝村森林組合に出向し、森林作業員として枝打ちなどの活動している。地域の人は好意的で、外から来た者にとって仕事がやりやすい環境にあり、任期終了後も引き続き同組合での就業を希望している。

久喜隊員は、「歴史ある黒滝村の林業を支える



力になれるように」と、日々、山での仕事に精を出している。(林業振興担当)

山で作業をする久喜隊員

黒滝村

しらいし ゆうじ
白石 祐士 隊員 (大阪府出身 平成28年6月～)

黒滝村に遊びに来ているうちに黒滝村の知人に誘われ協力隊に応募したことがきっかけで活動をはじめた。業務は村のPR全般にわたり、ブログやツイッター、フェイスブック等による情報発信や「地域おこし協力隊新聞 黒滝村 Lover」を発刊するほか、村のマスコットキャラクター「くろたん」のアテンドやイベントのスタッフもこなす。村民も知らない黒滝村の魅力を再発見すること、村外、県外に村の魅力を知ってもらうことをモットーに観光のPRに勤しんでおり、白石隊員



は「持続性があり、後世に残るような活動」をしていきたいと語る。(観光PR情報発信担当)

協力隊新聞 黒滝村 Lover

十津川村

ジョラン フェレリ 隊員 (フランス出身 平成28年11月～)

フランス・グルノーブル出身で、平成26年9月より、兵庫県の大学院で経営戦略を専攻しながら日本の文化について学ぶ。卒業後の平成28年11月、地域おこし協力隊に応募。きっかけは、大学院時代の恩師と村の関係者が知り合いだったこと。現在、林業の六次産業化に取り組んでいる。また、村はスイス・フォレスター養成校の知識を林業関係者に浸透させるため実習生を受け入れるが、その際の通訳も担う。将来的には自然を満喫できる「アドベンチャーパーク」を作りたい。また、村内に増加しているインバウンドへの通訳の仕事も視野に入れている。



打ち合わせをするジョラン隊員

天川村

いたがき ひろし
板垣 洋 隊員 (奈良県出身 平成28年 5月～)

広陵町出身、大学卒業後1年間のニート期間中に、「おもしろい仕事」をネットで探し協力隊がヒット。活動としては介護予防事業として「いきいき百歳体操」(高知市で開発されたおもりを使った高齢者向け運動プログラム)、子育て支援として学童や保育所の補助を行っている。百歳体操の結果、握力、バランス能力、歩行速度の数値が体操前と比べ改善、「膝が楽になった」など参加者から喜ばれている。また、子どもと高齢者の交流会を実施したところ、両者から「楽しかった、次回もやってほしい」との要望も多い。将来は、福祉関連だけでは収入的に厳しく、別の事業を兼ねる必要があると考えている。



百歳体操の説明

いとう なるき
伊藤 成樹 隊員 (東京都出身 平成27年 8月～)

前職は外資系銀行の為替トレーダー。常日頃から都会生活に多くの疑問を持ち、こと子育て環境の悪さにおいては不満を抱え、子どもたちには自然環境の優れた場所で生きる力をつけさせたいと思っていた。妻方の親戚が下市町の丹生におり、吉野の地に大変惹かれていた。吉野に移住を決断し、仕事探しをしている時に天川村のHPで地域おこし協力隊の募集を見つけて応募し採用された。休耕田を畑に変え農作物を栽培するほか、天川の



幼稚園児へのサツマイモ栽培体験、村主催のおみやげ大賞を担当すると共に同僚と出品など「なんでもヤル」スタンスを取る。任期終了後はゲストハウスを運営しながらイチゴの栽培、ビール製造と夢は広がる。

隊員の畑でサツマイモの植え付けを体験する園児

天川村

こうけ きょうこ
幸家 恭子 隊員 (福岡県出身 平成28年 4月～)

住んでいた大阪市の地が立ち退きになり転入先を探していた時、以前キャンプに来たことがあり、夫の仕事関係で付き合いがあった天川村への移住を決め、生活の糧を得る手段として協力隊という制度に行きつく。1年目は村の生活に慣れ、村民と交流することを大事にしてきた。その中で、隊員に対する村民の期待を感じた。2年目の今年、天川村の新しい特産品になるものを栽培。「そのまま食べてもよく、加工してもよい」作物を考えている。また、おみやげ大賞にも出品し優秀賞を受賞した。



おみやげ大賞授賞式の様子

現在の活動を足がかりにし、任期後の起業につなげたいと考えている。

ひらた はじめ
平田 肇 隊員 (大阪府出身 平成28年 4月～)

前職は料理人。農業を勉強するため、宇陀市の農園で半年修行。その後、何がやりたいか考えた時に協力隊の存在を知り応募した。固定種、無農薬、無肥料(又は植物性肥料)の3点にこだわった野菜を栽培、個人的なルートに乗せて流通させる。これを村に広め、これまで野菜を廃棄していた農家が安定した収入を得る仕組みを構築。さらに、村の事業として始めるシェアオフィスの飲食店で提供する料理にも使ってもらうことを目指す。飲食業界に天川産の野菜を注目してもらえれば認



知度が上がり、流通を拡大できる。生産量が増大すれば、新規就農者も増え、空き家が減るなどメリットが大きい。

耕作放棄地を畑にする活動を行う平田隊員

下北山村

おかわ ともや
小川 智也 隊員 (大阪府出身 平成28年10月～)

2年くらい前から林業をしたいと考えて、林業支援講習に参加。その後、協力隊の制度を知りHPで募集状況を調べたところ、下北山村の募集内容が自分の思う仕事に近かった。将来については今のところ未定だが、村有林の作業道づくりが村の未来につながると考えている。

なかばやし いぶき
中林 維吹 隊員 (大阪府出身 平成27年3月～)

同村の「NPO サポートきなり」に所属し、土曜朝市の運営等の農業支援活動を2年間行ってきた。本年4月からは林業振興に活動を変更。任期終了後はゲストハウスの開業を予定しており、計画は場所を借りる段階まで進んでいる。ただ、単独での事業では厳しく、林業と兼業で生計を立てていく予定。

やおく あきのぶ
矢奥 哲宣 隊員 (大阪府出身 平成29年1月～)

以前は建築設計事務所等での会社員。農業・林業には興味があったが夢のひとつだった。その後、転職する機会があり、下北山村で行われている村有林を活用した「自伐型林業」ならば就業できると考え、応募した。将来は設計事務所を立ち上げ、林業と兼業の予定。

〈自伐型林業チーム〉

自伐型林業とは、森林経営・管理・施業を自ら行う林業。自伐型林業チームは、上記3人と新たに4月から新隊員を加えて4人で活動。切った木を搬出するため、村有林の作業道を作っている。



山での作業風景 (小川隊員 (左上)、中林隊員 (右上)、矢奥隊員 (下))

たかはら しんいち
高原 慎一 隊員 (沖縄県出身 平成28年7月～)

漠然と田舎暮らしをしてみたいという思いがあり、同じ暮らすなら自分が行ったことのない地域と考え「下北山村」を選んだ。

主な活動は、「村の観光資源を活かしたイベント」の企画・運営。例年、夏場は多くの人で賑わうが、観光客が少ない時期に人を呼び込むため、村特産の春まなを満喫できる体験型イベントを昨年12月に開催するなど、これまでに各種イベントを開催。

今後も池原ダムを巡るツアー等、地域の観光資源



源を活かしたイベントを積極的に手掛けていく予定。

ツアーの風景

まき あや
牧 絢 元隊員 (和歌山県出身 平成25年5月～28年4月)

協力隊の任期を終え、現在は集落支援員として活動を続ける。

隊員になったきっかけは、大学で福祉の勉強をし、地域の繋がりづくりと生活支援の分野で仕事がしたいと考えていた時に、下北山村での募集があったこと。夫が先に移住していたので、この周辺で仕事をしたいとも考えていた。

協力隊の時と同様に、「NPO サポートきなり」に属し草刈りや屋根塗り作業、獣害対策等の生活支援活動を行い、地域の人々が住み慣れた場所で



安心して暮らしているようサポートを続けている。

村民と談笑する牧元隊員 (左)

上北山村

にしおか もとひろ
西岡 資裕 隊員 (和歌山県出身 平成28年 3月～)

前職は東京の劇団で役者をしていました。都会のビルとマンションに挟まれ生活するうち、子どもが生まれた後は自然の多い所で子育てがしたいと考えていた。HPで地域おこし協力隊の存在を知り、活動するなら奈良が良く、村が発信する大台ヶ原の映像も自分のイメージと一致した。

活動は観光がメインで、1年目は、役場が主催の山ツアーをスタッフとしてサポート。2年目は、「リアル謎解きゲーム」(実際に歩き回りながら、手がかりを基に暗号を解読してミッションをクリアするゲーム)を計画。



村内に人を呼び込み地域内の消費拡大をねらい、4月23日にプレイベントを実施した。

「リアル謎解きゲーム」(プレ)

ふじた りょうじ
藤多 良治 隊員 (兵庫県出身 平成28年 9月～)

靴の材料となる人工皮革を作る企業で働いていたが、化学薬品で身体を壊した経験から、「自然」にふれる仕事を探していた。

山での仕事を希望し奈良県の林業就業支援講習を受講。このことがきっかけで地域おこし協力隊として採用され、吉野きたやま森林組合へ出向している。

現在の活動は内部事務が中心であるが、山での測量等の調査業務もこなし林業知識の習得に努めている。3年間学んだあとは林業関係の企業への



就業を希望しており、任期終了後も村での活躍が期待されている。

山林業務(選木作業)

川上村

たけなか ままゆき
竹中 雅幸 元隊員 (大阪府出身 平成26年 6月～29年 3月)

大学在学中のアルバイトから2年余り勤めていた登山専門旅行会社を退職し隊員に。きっかけは、大阪での川上村地域おこし協力隊の説明会に参加したこと。

着任後、同僚たちとエコツアー推進プロジェクト「山遊び塾ヨイヨイかわかみ」を立ち上げ、昨年は300名を集客。自然豊かな川上村でダム湖や溪流、洞窟等を活用した多様なメニューを開発。本ツアーは観光交流人口を増やすと共に地元の温泉や弁当などを用いることで地域経済の活性化にも貢献している。



平成29年3月の任期終了後も村に残り、収益性を確保しつつ、ツアーの運営を続ける。

豊かな自然を紹介する竹中元隊員

ひらい けんた
平井 健太 隊員 (兵庫県出身 平成28年 4月～)

大学卒業後、建設会社に勤務したのち、アイルランドにて特殊な木工技術「Free Form Lamination」を習得。

平成28年から地域おこし協力隊の制度を活用して個人工房「Studio Jig」を立ち上げる。

吉野杉と自身の木工技術を組合せ、新しい家具を開発し販売をすることで地域振興と自活を目指している。現在は、商品となる家具の試作を進める傍ら「国際家具デザインフェア 旭川 2017」に作品を出展し、ブロンズリーフ賞を受賞。また、



村と包括連携協定を結ぶ大阪工業大学の学生への木材加工指導も行っている。

作品制作中の平井隊員

東吉野村

おおたに さいき
大谷 彩貴 元隊員（東京都出身 平成26年4月～29年3月）

人や物であふれた東京を離れて田舎で暮らしたいと考えていた時、HPで募集記事を見つけた。募集概要に東吉野村長などの思いが掲載されていて、興味が湧いたことも決め手のひとつ。

主な活動実績は、1年目、村の暮らしや人を紹介するフリーペーパー「Letters」を発行し、田舎暮らしに興味のある若者に情報を発信。2年目は「ニホンオオカミ手作り絵本コンクール」を開催し、112の応募作品を展示すると共に、優秀作品の出版を通して「最後のニホンオオカミが捕獲された村」をPR。終了後も集落支援員として活動し絵本事業を継続するほか、新たなイベントの企画を進める。



手作り絵本コンクール作品の一部

こばやし たくみ
小林 匠 元隊員（京都府出身 平成26年4月～29年3月）

都心から離れて暮らすことに興味があったことから、求人サイト（HP）より移住を決定。村へ先に移住した知人がいたことも影響した。

活動はデザイン全般に関わり、これまでマスコットキャラクター「ひよしちゃん」のデザイン（シール、グッズなど）を手掛けたほか食品パッケージや東吉野こども園のロゴなど主に村内施設関連のデザインに関わる。また、村内産木材を使った小学校での木工作品づくり授業も実施。

現在は集落支援員として活動。企業からのデザイン作成依頼も多く入っており、引き続きデザイン製作活動に邁進する。



デザインした商品、ロゴ

東吉野村

ほった たけし
堀田 武史 隊員（奈良県出身 平成28年5月～）

天理市出身で17歳から陶芸を始め、21歳から福井で陶芸の修行を積む。

きっかけは陶芸の活動の場を探していた時に知人から東吉野村の空き家を紹介されたこと。前から、この地を知っていたことも選んだ理由の一つ。

協力隊の仕事も陶芸が中心。陶芸教室を開催し村内外から人を呼びこんで地域の活性化につなげていく。将来の定住を見込み、工房確保のため紹介を受けた空き家を既に購入。

堀田隊員は、参加者に作品づくりを楽しんでもらうなど、「陶芸を通して村内外の人の役に立ちたい」と意気込む。



陶芸教室での指導風景

よせだ のふただ
與世田 信忠 隊員（大阪府出身 平成28年5月～）

大学院博士課程で、水生昆虫の研究を行っていた時から東吉野村を訪れていた。東吉野村の自然に魅かれ地域おこし協力隊に応募するならこだと思ひ応募。

移住して気づいたのは、「スマホ検索」で村内の観光地が見つからないことだった。そこでネット上の地図に村内の観光スポットなど100か所以上を登録した。今後、検索でのヒット増が見込まれ、観光客の増加が期待できる。

今年度も引き続き、公衆トイレや飲食店の登録を進めるほか各種の情報発信や小学校で川の生き物を調べる環境教育授業も行う予定。



登録するための現地撮影風景